

受理年月日	令和5年12月18日	付託年月日	令和5年12月19日	所管委員会	教育こども委員会
番号	5年請願第12号				
件名	小中学校の給食費の無償化について				
請願者	[REDACTED] 外 896人				
紹介議員	綿貫[筆頭]、堀内、倉元、中山、森				
分割付託	なし				
要旨	<p>憲法第26条は「義務教育は、これを無償とする」と定めています。ところが、実際に無償化されているのは授業料と教科書代に限られており、義務教育期の子どもがいる家庭の経済的負担は大きいものがあります。重い負担となっているものの一つが、学校給食費です。本市の給食費負担額は月額で子ども一人当たり小学校4,200円、中学校5,000円であり、複数の子どもの持つ家庭では、負担はさらに大きくなります。</p> <p>学校給食は教育の一環であるとともに、子どもの健全な発達を支える上で重要な役割を果たしています。日本の子どもの貧困率は13.5%（2019年）で、OECD加盟国の中でも高く、特にひとり親家庭の相対的貧困率は50.8%（2015年）に上ります。「まともな食事は給食だけ」という貧困家庭の子どももおお、子どもの生命と健康を守る点でも、学校給食は大きな役割を果たしています。</p> <p>コロナ禍の下、物価高騰が襲いかかり、経済的な困難が広がっています。全ての子どもが、給食費の心配なく平等に給食を食べられるようにするためにも、保護者の給食費負担を軽減することが求められています。2017年度の文部科学省の調査によれば、1,740自治体中82自治体で無償化、424自治体で一部補助が行われており、それ以降も学校給食の無償化に向けた流れは全国的に強まっています。本市でも、無償化を実現するための取組を求めるものです。</p> <p>よって、以下の事項を請願します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 小中学校給食費を無償にすること。 2. 小中学校給食費の無償化のための財政措置を国に求めること。 				
審査年月日	令和 年 月 日	結果	委員会		
	令和 年 月 日		令和 年 月 日		
	令和 年 月 日		本会議 令和 年 月 日		

令和5年12月18日

福岡市議会議長

打越基安様

請願者 住所

[Redacted address information]

氏名

[Redacted name information]

外 896 人



小中学校給食費の無償化を求める署名

憲法第26条は「義務教育は、これを無償とする」と定めています。ところが、実際に無償化されているのは授業料と教科書代に限られており、義務教育期の子どもがいる家庭の経済的負担は大きいものがあります。重い負担となっているものの1つが、学校給食費です。福岡市の給食費負担額は月額で子ども一人あたり小学校4200円、中学校5000円であり、複数の子どもを持つ家庭では、負担はさらに大きくなります。

学校給食は教育の一環であるとともに、子どもの健全な発達を支えるうえで重要な役割を果たしています。日本の子どもの貧困率は13.5%（2019年）で、OECD加盟国の中でも高く、特にひとり親家庭の相対的貧困率は50.8%（2015年）にのぼります。「まともな食事は給食だけ」という貧困家庭の子どももおり、子どもの生命と健康を守る点でも、学校給食は大きな役割を果たしています。

コロナ禍のもと、物価高騰が襲いかかり、経済的な困難がひろがっています。すべての子どもが、給食費の心配なく平等に給食を食べられるようにするためにも、保護者の給食費負担を軽減することが求められています。2017年度の文部科学省の調査によれば、1740自治体中82自治体で無償化、424自治体で一部補助が行われており、それ以降も学校給食の無償化に向けた流れは全国的に強まっています。福岡市でも、無償化を実現するための取り組みを求めるものです。

よって、下記のことを求めます。

請願項目

- 1、小中学校給食費を無償にすること
- 2、小中学校給食費の無償化のための財政措置を、国に求めること

氏名	住所

呼びかけ団体 福岡市の学校給食費無償化を求める会

取り扱い団体	〒819-0025 福岡市西区若丸3-28-20 新日本婦人の会福岡西支部 TEL 882-5693
--------	--